

## (財) 自治体国際化協会 ロンドン事務所 マンスリートピック (2012年7月)

### 【「イングランドの98%は自然のエリア」～ 政府発表の報告書】

国立統計局(Office for National Statistics、ONS)は2012年6月、「2012年英国環境経済計算年報(UK Environmental Accounts 2012)」を発表した。「英国環境経済計算年報」は、英国のエネルギー消費量、天然資源の埋蔵量等のほか、英国政府による環境保護を目的とした支出などについて報告することを目的とした文書であり、毎年発表されている。

2012年版の「英国環境経済計算年報」に盛り込まれたデータの一つは、英国の森林地帯(woodlands)の市場価値(推定)が2011年に90億ポンドに達したというものであった。2008年には53億ポンドであったため、3年間で69%増加したことになる。英国の国土に森林地帯が占める割合は、2011年3月末時点で12.7%であり、統計が始まった1924年以降で最も高い数字となったことも分かった。

英国の森林地帯に関する問題は、現政府にとって慎重な扱いを要する分野である。と言うのも、キャロライン・スペルマン環境・食糧・田園地域大臣は、「イングランド森林保護委員会(Forestry Commission in England)」<sup>1</sup>と同委員会が所有するイングランドの森林地帯の一部を民間に売却する計画を、田園地域の保護を訴える団体や環境団体などからの強い反対に遭った結果、2011年2月に撤回する事態に追い込まれているからである。計画に異議を唱えた人々は、民間に売却された場合、森林地帯を一般の人が通行できなくなったり、開発によって生態系が乱される恐れがあるなどと主張していた。

計画撤回後、この問題について検討するため環境・食糧・田園地域省(Department for Environment, Food and Rural Affairs、DEFRA)が設置した調査委員会は、2011年7月、最終報告書を発表し、「イングランド森林保護委員会」が所有する森林地帯は、今後も公的部門が所有すべきであり、民間に売却すべきではないとの提案を行った。報告書はまた、「イングランドの森林地帯は、持続可能な経済再生に貢献することができる」などと指摘した。委員会は、英国国教会の聖職者、森林管理人の団体や野鳥保護団体、教育関係団体の代表者などで構成され、政府から独立した立場で調査を行った。報告書の発表後、環境・食糧・田園地域省は、同省の短文投稿サイト「ツイッター」などで、その提案を受け入れる旨を明らかにした。

\* \* \*

「2012年英国環境経済計算年報」より話はやや遡るが、環境・食糧・田園地域省は2011年6月、「英国生態系評価(UK National Ecosystem Assessment、UK NEA)」と題する報告書を発表した。こ

---

<sup>1</sup> イングランドの森林地帯の管理、保護、拡張、それら森林地帯からの木材の収穫、持続可能な森林地帯に関する調査などを役割とする公的機関。

これは、英国社会と英国の継続的な経済的繁栄への貢献という観点から英国の自然環境と生態系について分析した初めての調査の結果報告書であった。調査には、500 人を超える英国の科学者及び経済学者が参加し、130 万ポンドの調査費用は、英国中央政府、スコットランド政府、北アイルランド政府、ウェールズ政府、「自然環境研究会議 (Natural Environment Research Council)」、「経済・社会科学研究会議 (Economic and Social Science Research council)」<sup>2</sup>が拠出した。

報告書は、調査の結果として下記を挙げていた。

- ・自然界とその生物多様性及び自然界を構成する生態系は、人間の福利 (well-being) と経済的繁栄にとって非常に重要であるが、従来の経済分析の手法や意思決定の過程においては常に軽視されてきた。
- ・生態系と生態系サービス<sup>3</sup>、及び人間がそれらからどのように恩恵を受けるかは、過去 60 年の間、社会の変化に伴い、大きく変わってきた。
- ・英国では現在、一部の生態系サービスは良好である一方、その他の生態系サービスには長期的な劣化が見られる。
- ・英国の人口は今後、増加を続け、人々の要求と期待はさらに高まり続けると思われる。このことは、英国及び世界全体での気候変動による影響の深刻化と共に、今後、生態系サービスへの負荷を高めると予測される。
- ・現在行われる行動及び下される決断は、遠い将来にわたって、生態系、生態系サービス及び人間の福利に重大な影響を及ぼすことを理解し、現世代のみならず、将来の世代にとっても最良の選択を行うことが重要である。
- ・持続可能な発展へと移行するためには、規制、テクノロジー、資金の投資、教育といった要素を適度に組み合わせると共に、●個人及び社会全体で行動を変えること、●生態系管理の方法に対し、従来のような分野別のアプローチではなく、より統合的なアプローチを採用することが求められる。

---

<sup>2</sup> 「自然環境研究会議」及び「経済・社会科学研究会議」は、英国内に7つ設置されている公的機関である「研究会議 (Research Councils)」のうちの2つである。「研究会議」の役割は、科学技術を中心とする分野で、大学及び研究機関による研究への助成金交付、研究者の養成支援などを行うことである。「研究会議」の運営資金は、ビジネス・革新・技術省 (Department for Business, Innovation and Skills, BIS) が拠出している。

<sup>3</sup> 生態系の機能のうち、人間の利益になる機能 (サービス) を生態系サービスと呼ぶ。食料や水など人間の生活に重要な資源を供給する機能 (「供給サービス」)、水の浄化、廃棄物の分解、大気の調節など環境を制御する機能 (「調整サービス」)、レクリエーションの場や文化的な価値を提供する機能 (「文化的サービス」)、これら3つを支える機能で、光合成による酸素の生成、土壌形成、水の循環などを含む機能 (「基盤サービス」) —の4つに分けられる。

\* \* \*

最後に付け加えると、これら 2 つの報告書の発表を受け、「英国は国土の大半が都市部である」という英国国民の一般的な認識が覆されたとする記事が英国国営放送(BBC)のニュースサイトに掲載された。BBC の国内ニュース担当であるマーク・イーストン記者は、2012 年 6 月に「2012 年英国環境経済計算年報」が発表された直後、同報告書で明らかにされた「2011 年 3 月末時点で、英国の国土に森林地帯が占める割合は統計開始以来最高の 12.7%であった」とのデータを、自身の「ツイッター」のアカウントで紹介した。さらにその後、BBC ニュースのウェブサイト執筆した記事で、「(ツイッターに投稿したことで)この数字に驚いたのは自分だけではないことが分かった。『私たちは、英国の国土について、完全に間違った認識を抱いているのだろうか?』と疑問を持った」と明かした。続けて、「英国では人口の 80%が街(town)や都市(city)に住んでいるため、国土の大部分が都市部(urban area)であると思込みがちであるが、飛行機で英国の国土を上空から見下ろすと、いかに緑地が多いかが分かる」と指摘した。

イーストン記者の記事はさらに、報告書「英国生態系評価」を引用し、次のように述べていた。

「『英国生態系評価』で紹介された調査を行った)研究者らは、英国の国土の 6.8%が『都市部』に分類されると分析した<sup>4</sup>。地方別に見ると、イングランドの 10.6%、スコットランドの 1.9%、北アイルランドの 3.6%、ウェールズの 4.1%の土地が『都市部』に分類されている。これは言い換えれば、英国の国土の約 93%が『都市部』ではないことを意味する。

しかし、これだけで話が終わらないのは、『都市部』が必ずしも『人工の建築物等が建てられた(built on)』エリア<sup>5</sup>と一致するわけではないためである。例えば、『英国生態系評価』では、イングランドの『都市部』の 54%を緑地が、18%を一般住宅の庭が、6.6%を川、運河、湖、貯水池が占めるとの調査結果が示されている<sup>6</sup>。同報告書は、結論として、(これらの数字を合計して)イングランドの『都市部』の 78.6%が、『人工の建築物等が建てられた』エリアではなく、自然のままの(natural)エリアに分類されると述べている。

(前述の分析調査によると)イングランドで『都市部』に分類されるのは全体のおよそ 10%であるため、(これら 2 つのデータを総合すると、)イングランド内の『人工の建築物等が建てられた』エリアは、全体の約 2.27%に過ぎないことになる<sup>7</sup>。つまり、(英国の自然環境と生態系に関

<sup>4</sup> これは、「英国生態学・水文学研究所(Centre for Ecology and Hydrology)」などのデータを基にした調査の結果であり、「英国生態系評価」に盛り込まれた。

<sup>5</sup> 英語で言う「built on」なエリアとは、住宅やビル、鉄道の駅などの人工の建築物が建てられたエリア及び道路などを意味する。

<sup>6</sup> これは、コミュニティ・地方自治省(Department for Communities and Local Government, DCLG)が 2007 年 2 月に発表した「2005 年イングランドの土地利用に関する包括的データ(Generalised Land Use Database Statistics for England 2005)」を意味する。

<sup>7</sup> イングランドの「都市部」のうち、「人工の建築物等が建てられたエリア」が占める割合は、自然のままのエリアが占

する)これまでで最も詳細な分析調査によると、イングランドの土地の約 98%は、自然のままのエリアに分類されるのである」

イーストン記者は最後に、「簡単に言えば、(報告書で示された)これらの数字は、英国人が抱くこの国の国土のイメージが真実からほど遠いことを示している。こうしたデータから学べることは、私たちは、英国が緑溢れる美しい国土を持つという事実を祝うべきであるということかもしれない」と述べ、記事を結んでいる。

---

める割合である 78.6%を除いた 21.4%となる。イングランド全土に「都市部」が占める割合は 10.6%であり、10.6%の 21.4%は、全体の約 2.27%という計算になる。